

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
51年10～12月	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
52年1～3月	74	74	1,679	3,239	588	2,206	1,091	1,033
	87	45	3,231	1,319	1,927	839	1,304	480
52年1月	11	4	596	271	507	171	89	100
2月	26	9	948	215	474	34	474	181
3月	50	32	1,687	833	946	634	741	199

実体経済の動向

◇生産は3か月連続の減少、
出荷は微増

(生産——3か月連続の減少)

2月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、(注)前月比)は、
-0.7%(船舶を除くと-0.6

付国債では3か月連続の既往ピーク更新となった。一般募集分の消化状況をみると、地合いとしては好調を持続しているものの、一部証券筋が引受けを著増させたことのほか、投信の大量のスポット物募集が重なったことなどからやや手間だった模様である。

3月の金融債発行額(純増ベース)は1,588億円と前月(2,248億円)比3割方の減少となったが、前年(882億円)比では8割方の著増をみた。もっともこれには前年に自主流通米関係運用部引受分の買入消却が多額に上ったことが響いており、これを除いた実勢ではほぼ前年並みになった。これは、既発債流通利回りが低下を続け、金融債も月央以降応募者利回りを下回ったため、買い手各機関ともに利付債への購入意欲を一段と強めたのに対し、債券発行銀行が資金需要低迷を背景に発行額を押え気味にしたことによる。

%と3か月連続の減少となった(前年同月比+8.1%)。

(注) 以下、前月比は物価を除き季節調整済み。

2月の生産を財別にみると、前月減少した一般資本財は、標準変圧機等が増加を続け、金属工作機械、ポンプ、押出成形機等も反動増となったため、再び増加したほか、非耐久消費財も灯油、写真フィルム、金属製玩具等の増加を主因に3か月ぶりに増加した。一方、建設資材は鉄骨が引続き減少したのに加え、橋梁、板ガラス等も減少したため3か月連続の減少となり、生産財もC重油等が増加した反面、合成樹脂、伸銅品、アルミ圧延製品、汎用内燃機関等が減少したため、5か月ぶ

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	51年				51年	52年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月 2月
鉱 指 数	118.8	125.2	126.6	127.8	128.8	128.6 127.7
工 前期(月)比	5.8	5.4	1.1	0.9	-0.1	-0.2 -0.7
業 前年同期(月)比	12.4	14.6	13.6	13.7	13.7	11.1 8.1
投 資 財	8.4	5.2	1.2	3.3	0.9	-1.9 -0.4
資 本 財	10.4	5.9	0.5	4.0	1.8	-2.3 0.1
同 (輸送機械を除く)	8.8	6.2	2.0	6.1	3.0	-1.9 0.7
輸 送 機 械	12.0	6.3	-0.9	-0.4	0.7	-4.6 -1.0
建 設 資 材	2.8	3.9	2.3	2.4	-1.2	-0.6 -1.7
消 費 財	6.5	6.3	-1.3	-2.6	-1.8	2.3 -0.3
耐 久 消 費 財	10.6	7.6	-4.5	-3.7	-0.7	5.4 -2.4
非 耐 久 消 費 財	3.0	4.9	2.0	-1.6	-2.0	-0.4 1.2
生 産 財	4.0	4.4	2.8	1.1	0.2	0.1 -1.2

(注) 通産省調べ、52年2月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

りに減少した。また、前月大幅に増加した耐久消費財は、カラーテレビ、ラジオ等の反動減や、ステレオセット、軽乗用車等の減少から当月は減少となった。

(出荷——微増)

2月の出荷(速報、前月比)は、船舶の反動減から+0.2%(船舶を除くと+1.2%)と前月(+0.7%)に続き微増にとどまった。

2月の出荷を財別にみると、生産財が高炉製品、非鉄金属、紙・パ等の減少を主因に3か月連続して減少したほか、建設資材も平電炉製品等の落込みから微減となった。

反面、その他の財の出荷はいずれも増加しており、一般資本財は金属工作機械、ポンプ、ショベル系掘さく機等の増加を主因にかなりの増加となり、耐久消費財も石油ストーブ、ガス湯沸器、電気冷蔵庫等を中心に5か月連続の増加、非耐久消費財も写真フィルム、万年筆、金属製玩具等の増加から前月に引続き増加した。

(在庫——6か月連続の増加)

2月の生産者製品在庫(速報、前月比)は、+0.2%と小幅ながら6か月連続して増加し、在庫率も128.1とわずかながら上昇した(前月128.0、ただし

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	51年				51年	52年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
鉱工業指数	124.1	129.3	130.4	129.8	130.6	131.5	131.7
前期(月)比	5.7	4.2	0.9	-0.5	-0.8	0.7	0.2
前年同期(月)比	12.9	13.4	13.4	10.5	9.3	12.1	5.9
投資財	8.0	2.3	3.5	0.0	-0.8	1.8	-0.3
資本財	9.4	1.7	3.8	0.2	-1.2	3.4	-1.1
同(輸送機械を除く)	10.1	3.0	1.5	6.6	3.9	3.1	4.3
輸送機械	10.2	-0.6	7.7	-8.0	-6.3	11.0	-5.6
建設資材	4.0	4.1	2.6	0.3	-0.3	-1.0	-0.3
消費財	4.2	5.1	-1.7	-1.3	-1.4	3.7	1.5
耐久消費財	11.9	3.6	-4.2	-1.5	1.6	5.9	1.3
非耐久消費財	-1.9	6.6	0.2	-0.9	-3.1	1.5	0.9
生産財	4.9	5.1	1.1	-0.7	-0.7	1.1	-0.7

(注) 1. 通産省調べ、52年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	51年(期末)				51年		
	3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月
鉱工業指数	158.5	156.8	158.7	167.8	167.8	168.3	168.7
前期(月)末比	-1.5	-1.1	1.2	5.7	2.7	0.3	0.2
前年同期(月)末比	-4.0	-2.1	-2.1	4.2	4.2	3.6	4.2
製品在庫率	121.4	120.0	123.2	128.5	128.5	128.0	128.1
投資財	-4.5	2.0	4.4	7.6	1.9	-2.0	-0.7
資本財	-5.3	4.3	10.7	7.8	2.1	-3.6	-1.0
同(輸送機械を除く)	-9.7	6.4	10.3	5.6	2.1	-1.7	-1.1
輸送機械	2.1	-2.2	13.9	14.7	4.3	-9.6	-2.0
建設資材	-3.6	-0.6	-5.5	6.8	1.6	0.2	-0.5
消費財	3.2	4.4	4.7	3.0	2.7	-0.4	-2.0
耐久消費財	0.0	5.6	7.5	3.2	1.6	0.6	-2.6
非耐久消費財	6.6	3.6	1.8	2.3	3.9	-1.7	-1.0
生産財	-1.8	-6.1	-2.0	5.5	3.1	2.3	1.9

(注) 1. 通産省調べ、52年2月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

船舶を除くと128.2<前月129.4>と低下)。

2月の在庫を財別にみると、生産財は非鉄、紙・パ、繊維等の積上りから4か月連続の増加となったが、その他の財はいずれも減少した。すなわち、建設資材が棒鋼、アルミサッシ等の減少から7か月ぶりに減少したほか、一般資本財は電卓、ショベル系掘さく機、ポンプ等の減少を主因に、また、耐久消費財は小型乗用車、家電製品等の減少から、非耐久消費財も灯油、金属製玩具等の減少を中心にそれぞれ減少した。

(設備投資——一般資本財出荷は再び増加)

2月の一般資本財出荷(速報、前月比)は、前月減少(-3.1%)のあと+4.3%と再び増加した。

品目別には、トラクター、動力耕うん機、機械プレス、電動機等は減少したものの、前月減少した金属工作機械、ポンプ、稲麦刈取機等が大幅反動増となり、ショベル系掘さく機、銅電線ケーブル、電話機等も増加を続けた。

2月の機械受注額(船舶を除く民需、前月比)は、-17.0%(前年同月比+0.4%)と前2か月増加のあとかなりの減少となった。

業種別にみると、製造業からの受注は、紙・パ

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	51 年			51年 52 年		
	4～6月	7～9月	10～12月	12月	1月	2月
民 需	2,318 (- 7.3)	2,467 (6.4)	2,707 (9.7)	2,873 (12.0)	3,227 (12.3)	2,617 (-18.9)
同 (船舶を除く)	2,379 (- 6.2)	2,491 (4.7)	2,673 (7.3)	2,896 (15.5)	3,062 (5.7)	2,541 (-17.0)
製 造 業	1,082 (- 0.9)	1,010 (- 6.6)	1,087 (7.6)	1,067 (- 6.3)	1,177 (10.4)	1,103 (- 6.3)
非製造業	1,220 (-10.8)	1,462 (19.8)	1,646 (12.6)	1,857 (28.5)	2,099 (13.0)	1,470 (-30.0)
同 (船舶を除く)	1,289 (9.1)	1,497 (16.1)	1,643 (9.8)	1,922 (37.1)	1,910 (- 0.6)	1,375 (-28.0)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

が引続き大幅増となり、前月減少した窯業、繊維、機械も反動増をみたものの、自動車が続く減少したほか、石油、食品、鉄鋼、化学、造船等も減少したため -6.3%と前月増加のあと再び減

少となった。一方、非製造業(船舶を除く)からの受注は、その他非製造業(スーパー、金融・保険、ガス等)、建設業は増加したものの、前2か月著増した電力が大幅に減少したため、-28.0%(前年同月比 +5.7%)と前月微減のあとかなりの落込みとなった。

この間、同官公需は、防衛庁向けは若干減少したものの、運輸、通信、その他官公庁向けの増加から +16.9%と3か月ぶりにかなり増加した(前年同月比 +24.9%)。

2月の建設工事受注額(民需、速報、前月比)は、-5.7%と3か月連続の減少となり、同官公庁分も前月著増(+22.2%)のあと4か月ぶりに-23.0%と減少した。

◇ 2月の小売商況は伸び悩み

2月の全国百貨店売上高(速報、前月比)は、寒

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	51年	52年	52 年					
		10～12月平均	1～3月平均	1 月	2 月	3 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	100.0	0.8	0.4	- 0.1	0.4	0.1	0.1	- 0.1	- 0.1
食 料 品	13.4	1.0	2.0	0	0.7	0.7	0.7	- 0.3	0.1
非食料農林産物	2.4	0.4	- 1.3	- 0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	- 0.3
繊維製品	7.8	0.5	- 2.4	- 1.4	- 1.0	- 0.1	0.2	- 0.1	- 0.1
製材・木製品	3.8	0.7	1.3	0.8	1.3	0.5	0.3	0	- 0.4
パルプ・紙・同製品	2.8	6.1	0.4	- 0.2	- 0.2	- 0.2	- 0.2	0	- 0.1
金 属 素 材	1.9	- 4.8	- 0.2	0.8	0.8	- 1.2	0	- 0.5	- 1.8
鉄 鋼	9.4	- 0.1	- 0.8	- 0.1	0.2	- 0.7	- 0.2	- 0.4	- 0.4
非鉄金属	4.2	- 6.3	2.6	1.8	1.5	1.2	0.6	0.5	0.2
金属製品	3.8	- 2.6	1.3	0.2	0.7	0.2	0.1	- 0.1	- 0.1
電気機器	9.0	0.6	0.3	0.2	0	- 0.2	- 0.3	0.3	0.2
輸送用機器	6.8	0.5	- 3.0	- 0.3	- 0.1	- 0.2	- 0.1	0	- 0.2
一般・精密機器	10.8	0.5	0.5	0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
化学製品	8.8	0.5	- 0.1	- 0.2	- 0.1	- 0.1	0	0	- 0.1
石油・石炭・同製品	4.6	0.3	0.7	- 0.4	1.2	- 0.3	0.1	- 0.1	- 0.5
窯業製品	3.1	1.4	0.6	0.1	0.1	0	0	0.1	- 0.1
雑 品 目	7.6	4.2	0.4	- 0.1	0.2	0	0	0	0
工 業 製 品	85.5	0.4	0.2	0	0.1	0.1	0.1	- 0.1	0
大企業性製品	63.3	0.2	0	- 0.1	0	0	0	0	0
中小企業性製品	20.1	1.9	0.5	- 0.1	0.3	0.4	0.3	0	- 0.1
非工業製品	14.5	2.1	1.2	- 0.2	1.3	- 0.1	0.3	0.4	- 0.5

(注) 日本銀行調べ。

気の継続に伴う春物衣料の出足不振もあって、
-2.1%と前月大幅増加(+6.9%)のあと減少した。
品目別(前年同月比)には、衣料品のほか、このと
ころ比較的好調であった身のまわり品も当月は伸
び悩みまた雑貨も引続き低迷している。

3月の乗用車登録台数(自販連調べ、軽を除く、
前月比)は、ニューモデル車が当月もかなりの
売行きとなったものの、在来車の伸び悩みから
-0.2%と微減した(前月+13.7%)。もっとも1～
3月期通計では、季節調整済み前期比+16.9%の
大幅増加となった。

◇商況の基調——引続き軟弱

3月の商品市況をみると、銅、鉛(海外市況高)、
砂糖(カルテル延長)などが上伸したものの、鉄鋼
が条鋼類中心に軟化したほか、そ毛糸、灯油、合
成樹脂も弱地合いをたどるなど、総じてみれば前
月に引続き軟弱商況を呈した。

これは、多くの業種で減産体制を持続している
ほか、減産強化(合繊)や不況カルテル申請(綿糸、
そ毛糸)など市況対策を強め
る動きがみられるものの、

①素材関連の輸出が引続き低
水準であるうえ、公共工事関
連需要も総じて期待されたほ
どの盛上りをみせていないな
ど依然実需に動意が乏しいこ
と、②製品在庫の圧迫感は依
然根強く、一部品目では安値
換金処分の動きもみられたこ
と、③そうした事情を映じて
ユーザー・流通筋も当用買い
に徹していること、などの事
情によるものである。

(卸売物価——落ち着いた動き)

3月の卸売物価は前月比
+0.1%と、前月同+0.4%の
上昇のあと、わずかな上昇に
とどまり、前年同月比も+4.2
%と政府改訂見通しを下回っ

た。

品目別にみると、食料品、非鉄金属などが海外
高を映じて上昇したが、一方鉄鋼が実需不振から
下落したほか、石油・石炭・同製品も為替円高を
映じて反落、また金属素材(鉄くず市況軟化)など
も値下りとなった。

(消費者物価——3月<東京都区部、速報>は引続き
上昇)

3月の消費者物価<東京都区部、速報>は、総
合で前月比+0.5%と前月(同+0.5%)並みの上昇
となった(前年同月比+9.3%)。

これは、被服が冬物から春物への品目入替えに
伴い反騰したほか、季節商品も野菜、生鮮魚介を
中心に続騰したため。

なお、季節商品を除く総合でも、前月比+0.4
%と前月横ばいのあと再び上昇した(前年同月比
+8.4%)。

◇総合収支は再び大幅黒字

2月の国際収支(原計数)は、貿易収支が大幅な

消費者物価指数の推移

(単位・%)

			ウ エ イ ト	51 年	52 年	52 年			最近月 の前年 同月比		
				10～12 月平均	1～3 月平均	1 月	2 月	3 月			
東 京	総	合	100.0	3.0	2.6	1.2	0.5	*	0.5	*	9.3
	季節商品を除く総合		91.9	3.3	1.4	0.2	0		0.4		8.4
	(季 節 商 品)	(8.1)	(0.4)	(16.1)	(14.1)	(6.1)	(* 0.9)		(* 18.4)		
	食	料	40.1	1.6	4.4	4.2	1.7	*	0.5	*	8.2
	住	居	11.1	1.5	1.3	0.5	0.3		0.2		6.2
京	光	熱	4.2	14.0	0	0	0		0		18.1
	被	服	12.4	6.0	- 1.8	- 1.6	- 1.2		2.1		7.2
	雑	費	32.2	2.9	2.8	0.3	- 0.1		0.1		11.2
全 国	総	合	100.0	2.5	…	1.0	0.5		…		9.2
	季節商品を除く総合		91.7	2.6	…	0	0.1		…		8.8
	(季 節 商 品)	(8.3)	(1.1)	(…)	(10.8)	(5.1)	(…)		(13.2)		
	農 水 蓄 産 物	16.3	2.3	…	5.5	2.9		…		10.1	
	工 業 製 品	46.6	2.1	…	- 0.3	- 0.5		…		5.3	
特 殊 分 類	うち大企業性製品	21.4	0.3	…	0.3	0.2		…		3.3	
	中小企業性製品	25.2	3.5	…	- 0.7	- 0.9		…		7.1	
	サ ー ビ ス	33.6	3.4	…	0.5	0.5		…		14.6	

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. *は速報。

黒字となったため、長期資本収支の流出超にもかかわらず、総合収支では、再び468百万ドルの黒字となった(前月赤字846百万ドル)。

経常収支は、貿易外・移転収支が前月並みの赤字となったものの、貿易収支が前月季節的に落ち込んだ輸出が増加したことを主因に大幅黒字(1,253百万ドル、前月赤字77百万ドル)を計上したため、前月とは、様変りに664百万ドルの黒字(前月赤字662百万ドル)となった。

長期資本収支は、本邦資本が借款供与の落込みから流出超幅を縮小したものの、外国資本が、対日証券投資の一服を主因に流入超幅を大幅に縮小したため、全体としては、196百万ドルと再びかなりの流出超となった。

短期資本収支は、輸出前受金の流出が高水準であったものの、BCユーザンズが大幅な流入超と

なったため、前月(流出超217百万ドル)とは様変りに97百万ドルの流入超となった。

なお、2月の貿易収支を季節調整済み計数で見ると、輸出は、前月大幅増のあと微減となったものの、輸入が原油の到着減からかなりの減少となったため、収支じりでは、1,398百万ドルの黒字と前月(黒字1,302百万ドル)より黒字幅を拡大した。

この間、外貨準備高は、月中343百万ドルの増加を示し、月末残高は16,823百万ドルとなった。

(輸出—微減)

2月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、前月比-1.0%と前月大幅増(+8.2%)のあと微減となったものの、原計数の前年同月比では、+21.7%と引続き前年水準を大幅に上回っている(前月同+30.5%)。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	51 年			51 年	52 年		51年2月
	4～6月	7～9月	10～12月	12 月	1 月	2 月	
経 常 収 支	947	991	1,858	1,137	△ 662	664	151
貿 易 収 支	2,389	2,723	3,336	1,653	△ 77	1,253	639
輸 出	16,079	17,097	18,681	7,156	4,659	5,744	4,720
輸 入	13,690	14,374	15,345	5,503	4,736	4,491	4,081
貿 易 外 収 支	△ 1,303	△ 1,673	△ 1,389	△ 487	△ 550	△ 554	△ 484
移 転 収 支	△ 139	△ 59	△ 89	△ 29	△ 35	△ 35	△ 4
長 期 資 本 収 支	49	△ 351	△ 905	△ 296	2	△ 196	343
本 邦 資 本	△ 853	△ 1,178	△ 1,608	△ 553	△ 294	△ 280	△ 74
外 国 資 本	902	827	703	257	296	84	417
基 礎 的 収 支	996 (1,500)	640 (△ 107)	953 (△ 157)	841 (7)	△ 660 (719)	468 (613)	494 (520)
短 期 資 本 収 支	78	324	△ 89	△ 183	△ 217	97	31
誤 差 脱 漏	△ 266	292	△ 218	△ 194	31	△ 112	94
総 合 収 支	808	1,256	646	464	△ 846	453	619
金 融 勘 定	808	1,256	646	464	△ 846	453	619
外 貨 準 備 増 減	1,215	1,092	115	△ 121	△ 124	343	798
そ の 他	△ 407	164	531	585	△ 722	110	△ 179
外 貨 準 備 高	15,397	16,489	16,604	16,604	16,480	16,823	13,951
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 14,943	△ 14,634	△ 14,092	△ 14,092	△ 14,982	△ 14,838	△ 14,692

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
51 年 4 ～ 6 月	(+ 5,371 3.7)	(+ 4,407 2.3)	964	(+ 5,482 4.8)	(+ 5,182 2.9)	(+ 4,023 0.4)	(+ 5,836 5.5)	(+ 5,270 4.3)
7 ～ 9 月	(+ 5,537 3.1)	(+ 4,879 10.7)	658	(+ 5,723 4.4)	(+ 5,655 9.1)	(- 3,991 0.8)	(+ 6,113 4.7)	(+ 5,733 8.8)
10 ～ 12 月	(+ 5,785 4.5)	(+ 5,043 3.4)	742	(+ 5,879 2.7)	(+ 5,737 1.4)	(+ 4,141 3.8)	(+ 6,124 0.2)	(+ 6,546 14.2)
51 年 11 月	(+ 5,759 1.7)	(+ 5,145 5.7)	614	(- 5,781 1.0)	(+ 5,968 7.3)	(+ 4,111 0.1)	(+ 6,257 4.7)	(+ 6,204 6.1)
12 月	(+ 5,934 3.0)	(- 5,115 0.6)	819	(+ 6,014 4.0)	(- 5,681 4.8)	(+ 4,204 2.2)	(- 6,141 1.9)	(+ 7,587 22.3)
52 年 1 月	(+ 6,418 8.2)	(+ 5,116 0.0)	1,302	(+ 6,523 8.5)	(+ 5,972 5.1)	(+ 4,425 5.3)	(+ 6,982 13.7)	(- 5,948 21.6)
2 月	(- 6,352 1.0)	(- 4,954 3.2)	1,398	(- 6,341 2.8)	(- 5,554 7.0)	(+ 4,647 5.0)	(- 6,859 1.8)	(+ 5,988 0.7)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。

品目別(通関ベース、前月比)には、鉄鋼、自動車がかなりの減少となり、ラジオ、テープレコーダーも減少したものの、船舶、重電機器が引渡しの集中から3か月連続して増加したのをはじめ、二輪自動車、事務用機器もかなりの増加を示した。

地域別には、米国向け、EC向けが減少し、中近東向けも4か月ぶりに減少したものの、東南アジア向けが6か月連続の増加を示し、中南米向け、アフリカ向けも大幅増加となった。

輸出信用状接受高(前月比)は、2月+5.0%のあと、3月-3.6%と7か月ぶりに減少を示した。

(輸入——伸び悩み)

2月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、前月比-3.2%と前月横ばいのあとかなりの減少となった。もっとも、原計数の前年同月比では+10.0%と、前年水準を上回っている。

品目別(通関ベース、前月比)には、肉類、大豆、非鉄金属鉱が大幅増加となったものの、原油、木材の入着減に加え、羊毛、砂糖等もかなりの減少となった。

3月の輸入承認・届出額(前月比)は、2月+0.7%のあと、+0.1%と横ばいとなった。